

学校経営のポイント

“一寸先は闇”状況からの脱却を願う

若井 彌一

懸念していたことが現実となってきた。対米、対中、対口等の外交上の混乱も深刻であるが、内政上の混乱も同様であり、国会の審議が実質的な内容に入れられない状態に陥っている。

新政権（民主党）の目玉として関心を集めた「事業仕分け」という手法も、問題点が浮上してきている。

“事業仕分け”第3弾、大学関連事業に大ナタ

事業仕分けの第3弾後半戦は4日間の日程で行われ、11月18日に終了した。その結果、4日間全体では、11省庁の計101事業について、28事業を「廃止」（全部廃止27、一部廃止1）、16事業を「予算計上見送り」と判定した。

教育関係では、大学関係事業の3つの事業、(ア)大学教育質向上推進事業（72.4億円）、(イ)大学生の就業力育成支援事業（30億円）、(ウ)地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業（37.4億円）が、どれも全部廃止の対象とされた。

来年度予算の「概算要求」については、各省庁に一律10%減（前年度比）で臨む方針がとられた。そして、この削減分を活用して「特別枠」という、いわば優先的予算づけをする枠をつくった。一律10%を上回っての削減を要求される場合には、削減率10%を超えた分の3倍までの敗者復活要求が認められるというルールらしきものが示されて、高等教育関係者は、その方針に対応することにしたのであった。

仔細に及んでの説明は措くとして、“事業仕分け”第3弾後半戦では、上記のように惨めな結果を味わわされることとなったものの、評価会議にどれほど反映されるかはわからない。

パブコメ（パブリックコメント）の要請にも、教育関係者は相当積極的に協力したと言える。しかし、結果は“振り回されて その気になって 闇に落とされ 誰責める？”ということになった印象が強い。

国会運営の正常化が基本的課題

紙幅が限られているので、まわりくどい説明はできない。

上述のようなドタバタ状態が続いているのであるが、ことさらにドタバタした印象を与えるのは、国会で重要な審議案件について、内容に踏み込んだ深みのある審議ができないまま、いたずらに日数が経過していることによるところが大きい。

十分な審議に入れられない状態に陥ってしまったのは、民主党政権誕生後の、予想内か予想外かの個人個人の主観的判断は別として、基地問題解決に関する見通しの甘さ、政治資金規正法違反疑惑に対する対応の甘さ、日中、日口間の領土問題への対応の鈍さと混乱、閣僚の不適切発言、などが次々と続いているところがマイナス要因となっていることは否定できない。

わが国の国政に関しては、「その権力は国民の代表者がこれを行使」することになっており（日本国憲法前文）、国民は、その代表者たちに交代して国政を担うことができない。

国会がこれ以上混乱を極めるならば、わが国の外交のみならず、日々の教育・医療等の領域にも及んで混乱が拡大・顕在化するであろう。国会議員諸氏の自覚と見識ある言動によって混乱状態からの脱却がすみやかに図られることを願うものである。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

本紙は<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●11月27日発売！ 基礎から始める管理職選考合格対策！ A5判／200頁／定価2,520円

『基礎から始める学校管理職選考重点対策テキスト』 教育開発研究所【編】

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価3,570円